



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,235	9.5	723	15.1	733	91.7	376	38.7
28年3月期	1,365	39.2	628	22.1	382	25.0	614	56.3

(注) 包括利益 29年3月期 62百万円 (%) 28年3月期 645百万円 (71.6%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.54	5.9	4.7	58.5
28年3月期	39.53	11.9	2.4	46.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,113	8,004	48.2	375.43
28年3月期	16,143	6,220	33.9	352.52

(参考) 自己資本 29年3月期 7,288百万円 28年3月期 5,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	135	446	25	1,303
28年3月期	612	490	24	1,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	4.4	790	9.2	930	26.8	540	43.4	27.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	19,414,943 株	28年3月期	15,534,943 株
29年3月期	398 株	28年3月期	345 株
29年3月期	16,703,875 株	28年3月期	15,534,598 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱、米国の政権移行、株式や為替の不安定な市場動向など、今後の世界経済に与える不確実性は、多岐にわたり、景気の先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は、国際都市として堅実な経済成長を続け、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べ、いずれも高い伸び率を示し、不動産賃貸市場におきましても底堅い需要に支えられ、市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループは深圳市における不動産の賃貸管理及び開発事業に経営資源を集中し、所有物件（建物114千㎡・土地127千㎡）の効率的な活用とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り業績の拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,235百万円（前期比9.5%減）、営業利益723百万円（前期比15.1%増）、経常利益733百万円（前期比91.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益376百万円（前期比38.7%減）を計上いたしました。

不動産開発事業について

中国深圳市は、人口1800万人を擁し、中央政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、ハイテク・情報・金融等を基盤とした国際都市への転換を図り、香港、マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として発展を続けております。

深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」という。）は、市の中心にあたる福田区に位置し、官公庁に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、市最大のバスターミナル等）等、都市機能が集中した付加価値の高いエリアに所在しています。現在、皇冠電子は、オフィス、商業施設、レジデンスなどで構成する大型総合都市開発事業を進めており、日本をはじめ海外の先進的建設技術や運営管理を導入し、深圳市経済発展のモデルとなる都市開発を目指しております。

当該開発事業は、深圳市の重大プロジェクトとして中国政府をはじめとした国内外の多方面にわたる企業・団体から協賛を受け、深圳市政府関係部門と協議を図りながら、開発申請に向け事業計画の策定を進め、当該プロジェクトをグループの成長戦略の柱に位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、15,113百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の固定資産の売却に係る税金の納付により預金が増減したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,813百万円減少し、7,108百万円となりました。この主な要因は、債務の株式化による長期借入金の減少及び連結子会社の未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加し、8,004百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資（債務の株式化）による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、1,303百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、135百万円減少（前期は612百万円の増加）いたしました。これは営業利益等により増加した一方で、法人税の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、446百万円増加（前期は490百万円の減少）いたしました。これは主に、定期預金の解約によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、25百万円減少（前期は24百万円の減少）いたしました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、貿易摩擦、為替相場の変動など様々な要因により、先行きの不透明感が増幅しています。当社グループの事業拠点である中国経済は、経済成長の減速感はあるものの、依然として緩やかな成長は継続していくものと思われ、外資導入を促進する様々な規制緩和は、当社グループにとっても期待されるところであります。

このような状況下、当社グループの主軸となる賃貸管理事業の更なる効率化と安定した収益確保に努める一方で、不動産開発事業においては、総合都市開発として初期段階へ進展することにより、グループの継続的成長と企業価値の向上を目指して取り組んでまいり所存であります。

次期における通期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

営業収益	1,290百万円
営業利益	790百万円
経常利益	930百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	540百万円

上記の業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを進め、国際的にもIFRSと同等であると認められていることから、当社グループは日本基準の適用を継続する方針です。

なお、IFRSの適用に関しましては、今後の当社グループを取り巻く国内外の事業環境等を考慮の上、適宜対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,140	5,376
営業未収入金	83	104
短期貸付金	-	5,603
繰延税金資産	25	44
その他	351	254
貸倒引当金	△54	△90
流動資産合計	6,545	11,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,477	2,234
減価償却累計額	△2,477	△2,234
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具	21	19
減価償却累計額	△19	△17
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
その他	66	61
減価償却累計額	△45	△47
その他(純額)	21	13
有形固定資産合計	23	15
無形固定資産		
のれん	354	315
土地使用権	1,358	1,169
その他	0	0
無形固定資産合計	1,713	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	7,662	2,058
その他	187	252
投資その他の資産合計	7,860	2,320
固定資産合計	9,597	3,821
資産合計	16,143	15,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	25	5,845
未払法人税等	968	61
賞与引当金	3	2
繰延税金負債	95	33
その他	359	405
流動負債合計	1,451	6,347
固定負債		
長期借入金	7,696	-
繰延税金負債	196	206
退職給付に係る負債	6	6
その他	571	547
固定負債合計	8,471	760
負債合計	9,922	7,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,925
資本剰余金	1,744	2,670
利益剰余金	1,683	2,060
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,428	7,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47	△366
その他の包括利益累計額合計	47	△366
非支配株主持分	744	716
純資産合計	6,220	8,004
負債純資産合計	16,143	15,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,365	1,235
営業原価	292	179
営業総利益	1,072	1,056
販売費及び一般管理費	444	332
営業利益	628	723
営業外収益		
受取利息	136	130
その他	31	1
営業外収益合計	167	131
営業外費用		
支払利息	23	17
為替差損	375	88
その他	13	13
営業外費用合計	413	120
経常利益	382	733
特別損失		
役員退職慰労金	4	-
その他	0	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	378	733
法人税、住民税及び事業税	1,115	337
法人税等調整額	△1,328	△54
法人税等合計	△212	282
当期純利益	590	450
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	74
親会社株主に帰属する当期純利益	614	376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	590	450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54	△513
その他の包括利益合計	54	△513
包括利益	645	△62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642	△38
非支配株主に係る包括利益	3	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	1,069	△0	4,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			614		614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614	—	614
当期末残高	2,000	1,744	1,683	△0	5,428

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	19	761	5,594
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	28	△16	11
当期変動額合計	28	28	△16	625
当期末残高	47	47	744	6,220

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	1,683	△0	5,428
当期変動額					
新株の発行	925	925			1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			376		376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	925	925	376	△0	2,227
当期末残高	2,925	2,670	2,060	△0	7,655

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	47	744	6,220
当期変動額				
新株の発行				1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益				376
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△414	△414	△28	△442
当期変動額合計	△414	△414	△28	1,784
当期末残高	△366	△366	716	8,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378	733
減価償却費	96	60
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△0
受取利息	△136	△130
支払利息	23	17
為替差損益 (△は益)	357	44
営業債権の増減額 (△は増加)	△55	△28
営業債務の増減額 (△は減少)	△12	-
役員退職慰労金	4	-
その他	153	26
小計	896	805
利息の支払額	△0	△0
利息の受取額	22	133
法人税等の支払額	△246	△1,112
法人税等の還付額	7	38
補償費の支払額	△66	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△0
固定資産の売却による収入	4,532	-
貸付金の回収による収入	49	-
定期預金の預入による支出	△5,045	△867
定期預金の払戻による収入	-	1,309
差入保証金の差入による支出	△0	-
差入保証金の回収による収入	17	5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△25
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,122	1,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	352円52銭	375円43銭
1株当たり当期純利益金額	39円53銭	22円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,220	8,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	744	716
(うち非支配株主持分)	(744)	(716)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	5,476	7,288
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,598	19,414,545

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	614	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	614	376
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,598	16,703,875

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月7日開催の取締役会において、保有する債権の一部について下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

1 債権譲渡の理由

当社が保有する貸付金債権について、下記の2社より債権譲り受けの申し入れがあり、交渉・検討の結果、当社は両社の申し入れを受諾し、譲渡いたしました。

2 譲渡契約の概要

① 譲渡対象債権A

(1) 債権の表示

イ 債務者

Century Paramount Investment Ltd.

(センチュリー・パラマウント・インベストメント・リミテッド)

ロ 債権の種類

貸付金債権

ハ 債権金額

元本 2,688百万円

未収利息 14百万円

(2) 譲渡価額

2,702百万円

(3) 契約日・譲渡日

平成29年4月10日

(4) 譲渡先の概要

イ 商号

Kilo Power Ltd.

(キロ・パワー・リミテッド)

ロ 当社との関係

資本関係：

当社の株式を1,024,000株(5.2%)保有しております

取引関係：

該当事項はありません

人的関係：

該当事項はありません

関連当事者：

該当しません

② 譲渡対象債権B

(1) 債権の表示

イ 債務者

Long Wing Holdings Ltd.

(ロン・ウィン・ホールディングス・リミテッド)

ロ 債権の種類

貸付金債権

ハ 債権金額

元本 2,687百万円

未収利息 27百万円

(2) 譲渡価額

2,714百万円

(3) 契約日・譲渡日

平成29年4月10日

(4) 譲渡先の概要

イ 商号

Asian Sky Investments Ltd.

(アジアン・スカイ・インベストメンツ・リミテッド)

ロ 当社との関係

資本関係：

当社の株式を2,070,000株(10.6%)保有しております

取引関係：

同社の子会社Asian Investments Group Ltd.に対し、債権2,380百万円を保有しております

人的関係：

該当事項はありません

関連当事者：

該当します

3 業績への影響

現時点において、本件取引が業績に与える影響は軽微であります。